

## 日本労働年鑑 第24集 1952年版

The Labour Year Book of Japan 1952

## 第一部 労働者状態

## 第二編 雇用と失業

## 第一章 雇用

## 第四節 企業整備状況

前述のように、雇用状態調査は一九四九年をもって廃止されたがそれに基づいて集計していた企業整備状況は、一九五〇年についてもなお各公共職業安定所の「雇用主訪問報告」によって知ることができる。

しかし、この数字を使用するに際しては、前年までと同様に、つぎの二つの点に注意する必要がある。

(一)小規模企業については報告が部分的である。現状では零細経営の動向をすべて各公共職業安定所が把握することは不可能であり、したがって調査も不完全とならざるを得ない。

(二)公然と労働者の解雇をおこなった企業の動向は(小規模企業をのぞいて)比較的正確につかまれているが、減耗した労働者数の補填中止、自然退職の増大など、事実上の人員整理がおこなわれている状況は見おとされている。

さて、第43表によれば、一九五〇年に企業整備をおこなった事業所の総数は四、一五二、解雇された労働者の総数は一六〇、七一九人である。これを一九四九年二—二月(一月は調査がいちじるしく不完全)の総数とくらべれば、事業所数において四、五六二減、解雇された労働者数において二七四、七四七人減となっている。すなわち、前者は一九四九年の四〇・二%強、後者は三六・九%強の水準に止った。

これを月別にみれば、一九四九年九月に頂点に達した企業整備の嵐は、年末に近づくとともに下火となったのであるが、一九五〇年は年頭から、ふたたび漸増の傾向を示し、三月が件数、整理人員ともに同年の最高であった。それ以後、漸減の傾向をたどり、六月末、朝鮮に動乱が勃発するとともに、ますます減少し、とくに一二月の件数はわずか九四件であり、三月の一四・五%弱の水準にまで低落した。整理人員数は年末にやや増加したが、最少の一〇月は三月の四一・一%弱であった。

産業大分類別には、一九四九年と同様に製造工業が圧倒的に多くこれに鉱業がつづいている。もっとも多い製造工業を産業中分類別にみると件数、整理人員ともに一位が機械器具工業、二位が紡織工業、三位が化学工業である。ただし、二位の紡織工業は下半期には激減していることに注意しなければならない。

つぎに、企業整備状況を規模別にみると、第44表のとおりである。この節の冒頭にも述べたように、小規模事業所ほど調査が不正確なので規模別比較は困難であり、しかも規模別整理人員は不明で件数しか得ることができない。この点を考慮にいれたうえで、一九五〇年の数字を前年とくらべ

れば、とくに、大規模企業(二〇〇人以上)の企業整備件数の総件数中に占める割合が、二一・七%強から一一・四%弱に著減したことが注目される。

さらに、整理理由別に企業整備件数の推移をみれば第45表のとおりである。主な整理理由の総件数中に占める割合は、資金難三二%、資材難三%、需要減退五三%で、前年に比べ資金難、資材難の比率は小さくなり、需要減退の比率が大きくなった(一九四九年は資金難五八%、資材難五%、需要減退二四%)。しかし、需要減退が第一位を占めていたのは上半期だけあり、一〇月以降はふたたび資金難が第一位となった。

日本労働年鑑 第24集 1952年版

発行 1951年10月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年6月1日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1952年版(第24集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---